

平成15年 3月期 決算短信 (連結)

平成15年 5月27日

上場会社名 池上通信機株式会社
 コード番号 6771
 (URL http://www.ikegami.co.jp)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役
 氏名 橋本 陽一郎

氏名 松原 正樹
 TEL (03) 5700 - 1113

決算取締役会開催日 平成15年 5月27日

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	33,430	0.9	734	-	688	-
14年 3月期	33,739	8.0	677	-	816	-

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	117	-	2.01		1.5	2.2	2.1
14年 3月期	3,947	-	67.73	-	40.4	2.4	2.4

(注) 1. 持分法投資損益 15年 3月期 百万円 14年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 58,253,350 株 14年 3月期 58,282,171 株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	29,929	7,600	25.4	130.58
14年 3月期	31,731	7,787	24.5	133.64

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 58,208,027 株 14年 3月期 58,273,511 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	526	446	917	3,597
14年 3月期	369	293	75	3,668

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

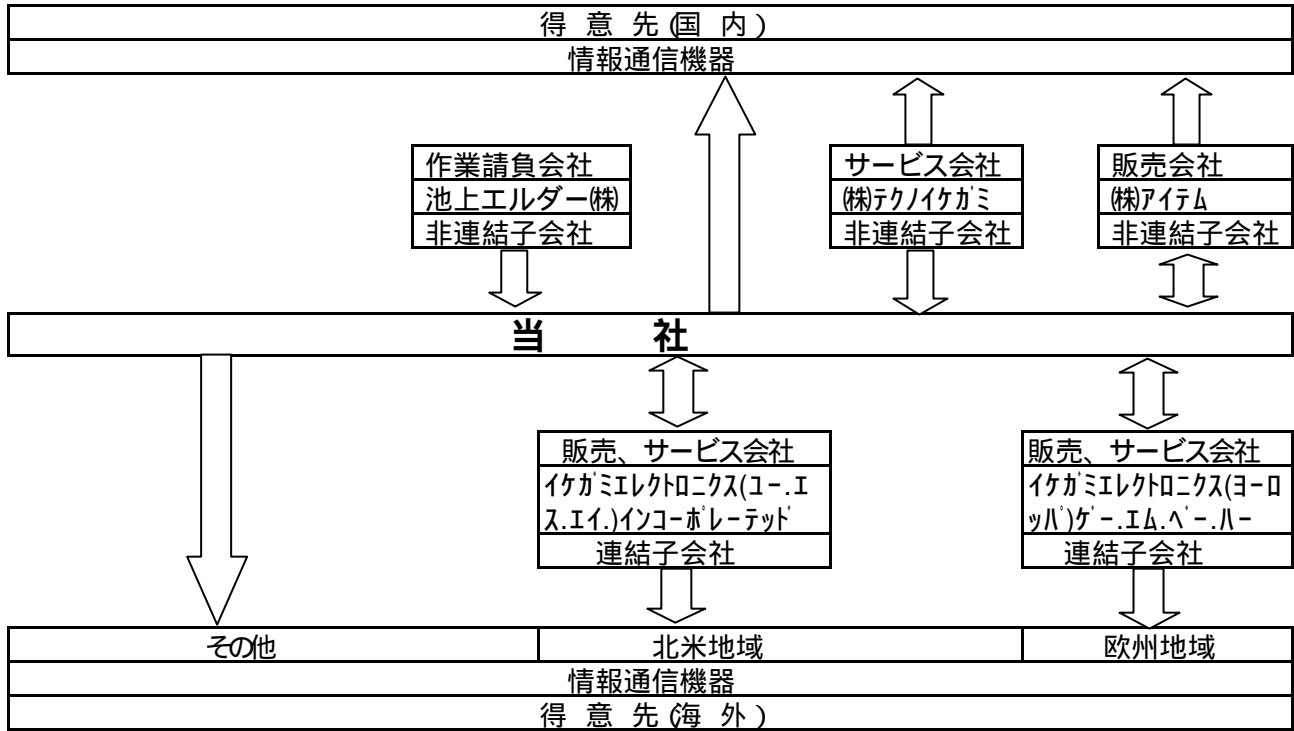
	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	14,200	300	350
通 期	34,500	700	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円31銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 5社で構成され、開発、生産、販売、サービスにわたる事業活動を展開しています。



連結子会社は次の通りである。

連結子会社 イケガミエレクトロニクス(ユ-エス-エイ)インコーポレーテッド イケガミエレクトロニクス(ヨーロッパ)ゲー-エム-エ-ル-	情報通信機器の販売、サービス 情報通信機器の販売、サービス
非連結子会社 株式会社テクノイゲガミ 株式会社アイテム 池上エルダー株式会社	情報通信機器の修理・サービス 情報通信機器の販売 作業の請負

経営方針

1．経営の基本方針

当社グループは、真に個々の顧客が求めていることを第一義に考え続け、そのニーズに合った製品・技術・サービスを提供することに重点を置き、マネージメントの基本方針を以下の「3つの創造」と定めております。

顧客の創造：顧客を最重視する意識と行動の確立により、顧客の維持と拡大を目指します。それによって、顧客との持続的信頼関係づくりを強化していきます。

価値の創造：経営資源の集中的再配分により、顧客の求める付加価値の具現化を図ります。また、新しいビジネスモデルの構築により、コア技術の育成や商品価値の具現化、競争力の拡大を推進します。

利益の創造：利益を創造することで、顧客、株主、社員の全てに還元できる投資価値のある企業を目指します。

当社グループでは、この基本方針に基づいた具体的施策を実行していくことで、業績の回復を早期に実現し、株主の皆様のご期待に応えていきたいと考えております。

2．利益配分に関する基本方針

当社グループは、収益の状況や経営環境に対応した安定配当の継続を基本とし、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定することを基本方針としております。特に、株主の皆様に対する利益の還元は企業として重要な責務であると認識しており、1日も早く業績に裏付けられた成果の配分を行うことができるよう努力いたす所存であります。

3．中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

世界経済は、米国の消費・投資マインドが依然として低い水準にあることと、イラク復興策や重症急性呼吸器症候群（SARS）などの懸念材料もあり、引き続き不透明感があるものと思われま。一方わが国経済も、個人消費の低迷や設備投資の停滞などにより、景気回復にはなお時間がかかることが予想されます。

当社グループの関連する業界におきましても放送のデジタル化投資やセキュリティに対する配慮から設備投資意欲は窺えるものの、激しい価格競争や多様化する顧客要求への対応など厳しい事業環境が引き続き推移していくものと思われま。

こうした認識の下、当社グループは市場の変化に俊敏に対応できる体制作りを目的として、以下に示す経営施策を推進してまいりましたが、ようやくその一歩が踏み出せたと確信しております。来期は「選択と集中」を更に推し進め、収益面の改善とキャッシュ・フローの充実に傾注する所存です。

1) キャッシュ・フロー重視の経営

投資効率の向上、在庫管理の徹底、リードタイムの短縮を図ることに主眼を置き
キャッシュ・フロー重視の経営を引き続き推進してまいります。

2) 外部専門家（経営コンサルタント）との連携

外部専門家と連携し、経営・資本・事業・コスト構造を抜本的に改革し、企業価値
の増大と成長基盤の強化を図る施策を推進してまいりました。現在、その施策は
26の戦略として体系付けを行い、各々のアクションプランに落とし込まれ、実践
の途上にあります。

3) 他企業との連携

急速に進む技術や市場環境の変化にスピーディに対応していくため、開発から販売
に至る諸分野における他企業との連携を推進しています。当期は、CCTV製品の
販売・サービスに関して、全国43ヶ所の営業拠点を持つDXアンテナ株式会社と
業務提携契約を締結しました。

4) 事業の抜本的見直し

国内事業の再編および海外子会社の適正規模への再編を着実に進める一步を踏み
出しました。不採算事業であった自販機ならびにソーター事業からの撤退を断行す
るとともに、水戸工場の業務を宇都宮工場へ統合いたしました。

また、この経営施策を実践していくうえで特に重要な4つの戦略テーマについては、社内
推進チームと外部専門家との連携により課題解決と成果実現に取り組んでおり、来期の組織
構造ならびにオペレーション改革等で具現化していきます。

1) 資本効率の重視

キャッシュ・フローを重視した経営を展開していくとともに、資本効率を重視した
経営を目指します。

2) 俊敏な経営の実現

経営のモニタリングとコントロールを強化し、俊敏な経営を実現させます。これ
により、環境変化に即応した戦略実行型経営を目指します。

3) 事業・製品構造の抜本的改革

コア・コンピタンスの強化・育成を目指すとともに、将来を見通した高収益型の
事業ドメインと事業構造の再構築を目指します。

4) 業務プロセスの改革

マーケティング重視のプロセス改革を推し進め、製品開発のスピード化と販売効
率の最大化、ならびに競争力の強化を目指します。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスは、株主を重視した経営を実現していくうえで重要な課題の一つと考えており、その体制につきましては、従来の取締役会制度および監査役制度の機能を十分に発揮させることにより対応したいと考えております。改正商法に基づく委員会等設置会社への移行は、今後の検討課題といたします。

- ・取締役会は、迅速且つ的確な経営判断ができるように、取締役6名という少人数で構成されております（内、社外取締役1名）。毎月1回の定期開催のほか必要に応じて臨時に開催しており、経営の基本方針や重要事項を決定するとともに、業務執行状況についても随時報告されております。また、マネジメントサイクル全般に関わる課題を検討・策定する機関として常勤取締役会（常務会）を週1回開催しております。
- ・経営の監視につきましては、非常勤監査役1名を含む合計3名の監査役による監査が有効に機能しております。特に常勤監査役においては、社内の監査を定期的に行うとともに、取締役会ならびに常務会に全て出席し、適宜、適法性の観点から意見の表明を行っております。
- ・顧問弁護士には、法律に関連する問題についての相談・確認を通じて、また、会計監査人には、会計に関連する問題についての確認と会計監査を通じて、いずれも当社グループのコーポレート・ガバナンスに大きな役割を果たしていただいております。
- ・社内監査部門である監査室を設け、コンプライアンスの観点から定期的に企業行動監査を行い、遵法の徹底を図っていく方針です。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、一時は輸出主導により回復基調への転換が期待されましたが、長期化するデフレ経済下にあつて、企業の設備投資の停滞および株式市況の低迷を余儀なくされ、景気全体は先行きに対する不透明感を払拭できないまま厳しい状況下で推移いたしました。また、海外につきましては、米国経済は回復が鈍化するとともに欧州経済が引き続き低迷を続ける形となりました。アジア経済に目を向ければ、中国経済は比較的堅調に推移したものの、その他アジア各国経済は緩やかな回復にとどまるなど依然として厳しい環境の中で推移いたしました。

このような状況下において、国内放送関連分野におきまして大幅な販売の伸びが見られたものの海外販売が落ち込み、その結果、連結売上高は前年とほぼ同額の 334 億 30 百万円となりました（前年同期売上高 337 億 39 百万円）。

なお、所在地セグメントおきましては、日本における連結売上高のうち国内販売につきましては、新製品投入の端境期にあった外観検査装置や既に事業撤退を決定している自販機に売上の減少があり、また売上増を期待していた CCTV システムも設備投資意欲の減退を受け減収となりました。しかし、引き続き設備投資の抑制傾向が長期化する中ではありましたが、地上波放送のデジタル化に伴う設備更新需要が堅調に推移し、放送関連機器に着実な伸びが見られました。特に、昨年度は設備更新需要の谷間であった中継車や放送局舎デジタル化の一翼を担うであろうノンリニアシステムに大幅な伸びが見られました。輸出面におきましては、世界的な景気減退により、アジア地域への売上が減少しました。

その結果、当期における日本の連結売上高は、275 億 97 百万円と前年同期に比べて 2.3% 増加いたしました。

北米におきましては、特に米国経済の回復の遅れが米国放送局等のデジタル化投資に多大な影響を与え、46 億 34 百万円と前年同期に比べて 13.6% 減少いたしました。

ヨーロッパにおきましては、設備投資が依然低調で推移し、11 億 98 百万円と前年同期に比べ 14.4% 減少いたしました。

損益面につきましては、厳しい事業環境に対応すべく、リストラ策等の合理化施策の実施、効率的なオペレーションの実現ならびに事業および製品に関する将来性、採算面からの選別・整理の推進等により経営の合理化を図るとともに、各事業分野で特長ある新製品の投入や販売・サービス体制の効率化に取り組んでまいりました結果、営業損益につきましては前年同期と比べ 14 億 12 百万円改善し、営業利益 7 億 34 百万円（前年同期営業損失 6 億 77 百万円）となりました。また、経常損益につきましても、前年同期と比べ 15 億 4 百万円改善し、経常利益 6 億 88 百万円（前年同期経常損失 8 億 16 百万円）となりました。最終損益につきましては、特別利益として固定資産売却益 1 億 74 百万円および投資有価証券売却益 1 億 46 百万円等を計上したものの、特別損失として株式市場の株価下落による投資有価証券評価損 7 億 54 百万円、事業所統合に伴う特別退職割増金等 2 億 64 百万円等を計上したことにより、当期純損失 1 億 17 百万円（前年同期当期純損失 39 億 47 百万円）を計上する結果となりました。

（２）次期の見通し

世界経済は、米国の景気回復の遅れに対する懸念や国際政治情勢の不透明感等から引き続き厳しい状況が続くと思われまます。一方わが国経済も、急速な回復基調に転じることは見込み難しく、個人消費、民間設備投資ともに抑制傾向が継続すると予測されます。

当社グループを取り巻く事業分野も依然として厳しい状況が続くと予想されますが、当社グループの事業領域であるエレクトロニクス関連分野においては、世界規模でデジタル技術を活用した設備投資や IT 時代への変革の中で映像を活用したビジネスの拡大が中長期的に見込まれております。特に、中核事業であります放送・情報通信分野においては、地上波放送デジタル化関連設備、デジタル FPU 装置（マイクロ波送受信装置）、映像送出システム、報道支援システム、コンテンツ制作関連機器の需要が堅調に推移するとともに、映像を中心とした情報監視設備としてデジタルネットワーク整備に対応したセキュリティシステム需要が増加すると予測しております。

このような市場ニーズの高まりに応えるため、当社グループの持つコア技術を駆使し高付加価値製品の開発に注力するとともに、顧客の求めるソリューションをタイムリーに提供し続けることで受注・売上を確保してまいります。

また、健全な財務体質・収益体質を構築するため間断無く経営構造改革を実践していくことと同時に、棚卸資産の圧縮、原価低減、経費節減を強力に推し進めることで、収益性の改善およびキャッシュ・フローの創出を図っていく所存であります。

現時点での通期業績の見通しは、次の通りであります。

1. 連結業績見通し

売上高	34,500 百万円
経常利益	700 百万円
当期純利益	600 百万円

2. 単独業績見通し

売上高	32,000 百万円
経常利益	700 百万円
当期純利益	600 百万円

2. 財政状態

当期の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純損失 89 百万円を計上し、減価償却費 6 億 14 百万円、売上債権の減少額 7 億 38 百万円、棚卸資産の増加額 6 億 65 百万円等により、5 億 26 百万円の増加（前年同期比 8 億 96 百万円の増加）となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローについては、投資有価証券の売却による収入 4 億 56 百万円等により、4 億 46 百万円の増加（前年同期比 7 億 39 百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の返済による支出 11 億 6 百万円、長期借入れによる収入 5 億円、長期借入金の返済による支出 2 億 78 百万円等により、9 億 17 百万円の減少（前年同期比 9 億 93 百万円の減少）となりました。

以上の結果により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期に比べ 70 百万円減少し、35 億 97 百万円となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	第 60 期 平成 13 年 3 月期	第 61 期 平成 14 年 3 月期	第 62 期 平成 15 年 3 月期
自己資本比率（％）	31.4	24.5	25.4
時価ベースの自己資本比率（％）	32.3	17.8	20.6
債務償還年数（年）	6.4		7.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.4		4.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

注意事項

上記の業績見通しは、当社グループが現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は重要なリスク要因や不確実な要素等により異なる可能性があります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 15年 3月 31日)		前連結会計年度 (平成 14年 3月 31日)		増 減
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	3,767		3,968		200
受取手形及び売掛金	10,072		10,857		785
棚卸資産	8,329		7,827		502
その他	340		309		31
貸倒引当金	104		118		13
流動資産合計	22,404	74.9	22,843	72.0	438
固 定 資 産					
有形固定資産					
建物	1,570		1,619		49
機械装置及び運搬具	742		801		59
工具、器具及び備品	855		940		84
土地	2,891		2,919		27
建設仮勘定	46		64		18
有形固定資産合計	6,106	20.4	6,346	20.0	239
無形固定資産	90	0.3	91	0.3	1
投資その他の資産					
投資有価証券	1,029		2,097		1,068
長期貸付金	57		81		23
その他	292		311		19
貸倒引当金	51		40		11
投資その他の資産合計	1,327	4.4	2,450	7.7	1,123
固定資産合計	7,524	25.1	8,888	28.0	1,363
資 産 合 計	29,929	100	31,731	100	1,802

(単位 百万円)

科目	期 別		当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
			(平成 15年 3月 31日)		(平成 14年 3月 31日)		
(負 債 の 部)		%		%			
流 動 負 債							
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	6,233		6,810		577		
短 期 借 入 金	3,405		4,633		1,228		
未 払 法 人 税 等	25		26		0		
賞 与 引 当 金	284		340		56		
製 品 保 証 引 当 金	6		7		0		
そ の 他	1,128		1,402		273		
流 動 負 債 合 計	11,084	37.0	13,221	41.7	2,136		
固 定 負 債							
長 期 借 入 金	453		225		227		
退 職 給 付 引 当 金	10,613		10,302		310		
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	174		160		14		
そ の 他	1		33		32		
固 定 負 債 合 計	11,243	37.6	10,722	33.8	520		
負 債 合 計	22,328	74.6	23,944	75.5	1,616		
(少 数 株 主 持 分)	-	-	-	-	-		
(資 本 の 部)							
資 本 金	-	-	8,791	27.7	8,791		
資 本 準 備 金	-	-	10,780	34.0	10,780		
欠 損 金	-	-	11,194	35.3	11,194		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	13	0.1	13		
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	574	1.8	574		
	-	-	7,789	24.5	7,789		
自 己 株 式	-	-	1	0.0	1		
資 本 合 計	-	-	7,787	24.5	7,787		
資 本 金	8,791	29.4	-	-	8,791		
資 本 剰 余 金	10,780	36.0	-	-	10,780		
利 益 剰 余 金	11,311	37.8	-	-	11,311		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	18	0.1	-	-	18		
為 替 換 算 調 整 勘 定	632	2.1	-	-	632		
自 己 株 式	8	0.0	-	-	8		
資 本 合 計	7,600	25.4	-	-	7,600		
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	29,929	100	31,731	100	1,802		

連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	期 別		当連結会計年度		増 減
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		
売 上 高	33,430	%	33,739	%	309
売 上 原 価	26,266	78.6	27,351	81.1	1,084
売 上 総 利 益	7,163	21.4	6,388	18.9	774
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,428	19.2	7,065	20.9	637
営 業 利 益 又 は 損 失 ()	734	2.2	677	2.0	1,412
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	9		13		3
為 替 差 益	9		-		9
雑 収 入	134		106		27
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	118		181		62
為 替 差 損	-		4		4
雑 損 失	81		73		8
営 業 外 費 用 計	200	0.6	259	0.8	58
経 常 利 益 又 は 損 失 ()	688	2.1	816	2.4	1,504
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益	174		0		173
投 資 有 価 証 券 売 却 益	146		-		146
特 別 利 益 計	320	0.9	0	0.0	319
特 別 損 失					
固 定 資 産 除 却 損	73		39		33
投 資 有 価 証 券 評 価 損	754		636		118
棚 卸 資 産 評 価 損	-		1,920		1,920
特 別 退 職 割 増 金 等	264		507		243
そ の 他 の 特 別 損 失	5		0		4
特 別 損 失 計	1,097	3.3	3,105	9.2	2,007
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失	89	0.3	3,921	11.6	3,831
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	27	0.1	26	0.1	1
当 期 純 損 失	117	0.4	3,947	11.7	3,830

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
科 目		
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		
資本準備金期首残高	10,780	-
資本剰余金期末残高	10,780	-
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		
欠損金期首残高	11,194	-
利益剰余金減少高		
当期純損失	117	-
利益剰余金期末残高	11,311	-
欠損金期首残高	-	7,247
当期純損失	-	3,947
欠損金期末残高	-	11,194

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 自平成 14年 4月 1日 至平成 15年 3月 31日	前連結会計年度 自平成 13年 4月 1日 至平成 14年 3月 31日
	営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失		89	3,921
減価償却		614	656
貸倒引当金の増加額		17	11
賞与引当金の減少額		56	271
製品保証引当金の増減額		1	0
退職給付引当金の増減額		310	262
役員退職慰労引当金の増加額		14	16
受取利息及び		44	28
支為替		118	181
投資有価証券の売却益		68	70
投資有価証券の売却損		146	-
投資有形固定資産の売却損		5	-
投資有形固定資産の売却益		754	636
売却棚仕未特別の減額		73	39
売却棚仕未特別の増額		157	0
売却棚仕未特別の減少額		738	1,438
売却棚仕未特別の減少額		665	3,001
売却棚仕未特別の減少額		388	1,458
売却棚仕未特別の減少額		53	151
売却棚仕未特別の減少額		264	507
売却棚仕未特別の減少額		341	21
利息及び配当金の受取額		901	344
利息及び配当金の支払額		43	29
法人税等の支払額		125	188
特別退職割増金等の支払額		28	47
特別退職割増金等の支払額		264	507
営業活動によるキャッシュ・フロー		526	369
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		415	410
有形固定資産の売却による収入		217	3
無形固定資産の取得による支出		13	10
投資有価証券の取得による支出		12	2
投資有価証券の売却による収入		456	0
定期預金の預入れによる支出		148	300
定期預金の払戻による収入		278	-
貸付金の回収による収入		23	121
その他の		58	305
投資活動によるキャッシュ・フロー		446	293
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		1,106	175
ファイナンスリース債務の返済による支出		26	27
長期借入れによる収入		500	300
長期借入金の返済による支出		278	19
その他の		6	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		917	75
現金及び現金同等物に係る換算差額		126	19
現金及び現金同等物の減少額		70	567
現金及び現金同等物の期首残高		3,668	4,235
現金及び現金同等物の期末残高		3,597	3,668

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
	百万円	
現金及び預金勘定	3,767	3,968
担保に供している定期預金	170	300
計	3,597	3,668
現金及び現金同等物	3,597	3,668

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(会計処理の変更)

1. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。なお、この変更による影響はありません。

2. 1株当たりの情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、この変更による影響はありません。

(追加情報)

連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計期間における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(注)

項 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月 31日現在)
(連結貸借対照表関係)		
1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,556 百万円	17,325 百万円
2. 担保に供している資産		
土 地	1,128 百万円	69 百万円
建 物	286 百万円	142 百万円
定期預金	170 百万円	300 百万円
投資有価証券	498 百万円	-
上記に対応する債務額		
短期借入金	3,190 百万円	1,210 百万円
長期借入金	400 百万円	150 百万円
関 税 保 証	100 百万円	-
3. 保証債務残高	100 百万円	140 百万円
4. 受取手形割引残高	1,270 百万円	1,374 百万円
輸出手形割引残高	50 百万円	61 百万円
5. 期末日満期手形は手形交換日をもって入出金の処理をする方法を採用しております。		
従って、前連結会計年度末日は、金融機関の休業日のため当該満期手形が次の科目に含まれております。		
受 取 手 形	-	3 百万円
支 払 手 形	-	1,310 百万円
(連結損益計算書関係)		
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳		
運 賃 荷 造 費	441 百万円	503 百万円
広 告 宣 伝 費	262 百万円	300 百万円
給 料 等 人 件 費	2,408 百万円	2,836 百万円
減 価 償 却 費	177 百万円	206 百万円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	87 百万円	96 百万円
退 職 給 付 費 用	394 百万円	298 百万円
研 究 開 発 費	513 百万円	521 百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	1,165 百万円	1,295 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループの事業区分は、情報通信機器の単一セグメントとしております。
この為、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	26,974	5,364	1,400	33,739	-	33,739
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,272	91	42	3,406	(3,406)	-
計	30,247	5,456	1,442	37,146	(3,406)	33,739
営業費用	29,781	5,672	1,396	36,850	(2,433)	34,417
営業利益又は営業損失()	465	216	46	295	(972)	677
資産	26,552	3,933	1,694	32,180	(449)	31,731

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	27,597	4,634	1,198	33,430	-	33,430
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,671	35	14	2,721	(2,721)	-
計	30,268	4,670	1,213	36,152	(2,721)	33,430
営業費用	28,523	4,632	1,334	34,491	(1,795)	32,695
営業利益又は営業損失()	1,745	37	121	1,661	(926)	734
資産	26,729	3,056	1,880	31,666	(1,737)	29,929

(注)

(1)営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(親会社業務本部の管理部門費用及び基礎的研究開発費用)

前連結会計年度 970 百万円

当連結会計年度 1,087 百万円

(2)資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金(定期預金)

長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

前連結会計年度 3,765 百万円

当連結会計年度 4,103 百万円

(3)国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(4)各区分に属する主な国又は地域

北米:米国、カナダ

ヨーロッパ:ドイツ、イギリス

3. 海外売上高

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高	5,372	1,400	2,241	9,013
連結売上高				33,739
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.9	4.2	6.6	26.7

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高	4,659	1,204	1,910	7,775
連結売上高				33,430
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.9	3.6	5.7	23.3

(注)

(1)海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2)国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(3)各区分に属する主な国又は地域

北米:米国、カナダ

ヨーロッパ:ドイツ、イギリス

その他:韓国、中国

関連当事者との取引

該当事項はありません

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損損金不算入額	665 百万円	854 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	95	61
支払利息損金不算入額	406	441
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,299	4,323
繰越欠損金	7,928	8,889
その他	227	260
繰延税金資産小計	13,623	14,831
評価性引当額	13,554	14,787
繰延税金資産合計	68	43
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	5
その他	68	43
繰延税金負債合計	68	49
繰延税金負債の純額	-	5

有価証券

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) その他有価証券			
株式	395	626	230
その他	12	13	0
計	408	640	231
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) その他有価証券			
株式	1,361	1,122	238
その他	37	23	14
計	1,398	1,146	252
合 計	1,807	1,786	21

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について623百万円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非連結子会社株式	150
非上場株式（店頭売買株式を除く）	161

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていない主な有価証券について12百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) その他有価証券			
株式	60	76	16
その他	-	-	-
計	60	76	16
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) その他有価証券			
株式	666	635	31
その他	30	27	2
計	697	663	34
合 計	757	739	17

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について735百万円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
456	146	5

3. 時価評価されていない主な有価証券の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非連結子会社株式	150
非上場株式（店頭売買株式を除く）	139

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていない主な有価証券について18百万円減損処理を行っております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 退職給付債務	26,792	24,737
ロ. 年金資産	8,392	9,685
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	18,399	15,051
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	8,316	5,456
ヘ. 未認識過去勤務債務	530	707
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	10,613	10,302
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	10,613	10,302

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 勤務費用(注)	686	793
ロ. 利息費用	742	793
ハ. 期待運用収益	387	731
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	449	381
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	176	176
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,313	1,059

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 上記の退職給付費用の他に臨時に支払いました割増退職金は当連結会計年度においては218百万円、前連結会計年度においては432百万円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%	3.0%
ハ. 期待運用収益率	4.0%	6.2%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
ホ. 過去勤務債務の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理することとしております。)	
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	発生した連結会計年度で一括処理しております。	

生産、受注及び販売の状況

(単位 百万円)

	当連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
生産実績	32,114	30,638
受注高	34,594	35,686
受注残高	10,805	9,641
販売実績	33,430	33,739

(注)1.金額は、販売価格により表示しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。